

## 第 7 回アフリカ開発会議横浜開催に向けたアフリカとの交流・協力 及びアビジャン自治区との交流協力共同声明について

第 7 回アフリカ開発会議が、平成 31 年に横浜で開催されることが決定しました。第 4 回、第 5 回会議の開催を機に積み重ねてきた交流・協力の経験やアフリカとのネットワークを活かし、技術協力、ビジネス、若い世代の交流などを加速化し、第 7 回会議に向け、横浜がアフリカとの連携の中心地となるよう、取組を進めます。この取組の一つとして、コートジボワール・アビジャン自治区と交流協力共同声明を行い、都市課題解決や女性の活躍、若い世代の交流の分野で連携を深めます。

### 1 第 7 回アフリカ開発会議横浜開催決定経緯

- 28 年 8 月 市長が第 7 回会議の横浜誘致を表明（ケニア・ナイロビ）
- 11 月 市長が外務大臣政務官に横浜開催を要望
- 29 年 2 月 市会「横浜開催を求める決議」
- 2 月 日本アフリカ友好横浜市議員連盟が官房長官等に要望
- 3 月 神奈川県議会「横浜開催を求める決議」
- 5 月 「横浜誘致議員連盟」設立。官房長官、外務副大臣への要望
- 5 月 「横浜誘致推進協議会」設立。官房長官、外務大臣政務官に要望
- 6 月 平成 31 年の第 7 回会議横浜開催が決定（開催日は未定）

### 2 第 7 回会議に向けたアフリカとの交流・協力事例

- 29 年 7 月 日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム
  - －女性活躍推進セミナー（コートジボワール）での横浜施策紹介
  - －アフリカ 5 か国ビジネスウーマン、政府関係者計 16 名横浜訪問
- 7 月 アフリカ各国政府・企業関係者 22 名横浜視察
  - －下水道処理技術、廃棄物管理技術などを紹介
- 8 月 アフリカ開発会議閣僚会合（モザンビーク・マプト）
  - －本会合で PR グッズを配付
  - －環境省主催のサイドイベント「アフリカのきれいな街プラットフォーム（※）」において、横浜市の経験紹介、横浜 PR
- 9 月 コートジボワール・アビジャン自治区と交流協力共同声明
- 9 月 「第 7 回アフリカ開発会議 横浜市開催推進本部」設立

※29 年 4 月、都市の廃棄物に関する各国の知見・経験の共有と持続可能な開発目標（SDGs）推進などを目的に、JICA 及び環境省が横浜市などの協力のもと設立。

### 《今後の主な取組予定》

- 29 年秋 港湾分野でアフリカ各国から JICA 研修生受入
- 秋 ～ よこはま国際フェスタ 2017 等市内イベントでのアフリカ紹介・展示
- 秋 ～ 市立小学校・中学校で「アフリカとの一校一国」プログラム実施
- 30 年春 アフリカビジネスセミナー開催
- 春 「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の一環として、廃棄物分野でアフリカ各国から研修受入

### 3 アビジャンとの交流協力共同声明

#### (1) 趣旨

コートジボワール共和国アビジャン自治区のロベール・ボグル・マンベ知事が横浜を訪問し、市長とマンベ知事の間で、横浜市とアビジャン自治区が「共に成長する」理念を共有し、交流協力を一層深めていくことを確認し、交流協力共同声明を発表しました。



#### (2) 目的

横浜の持続可能な都市開発の経験（課題を克服し、成長を続けてきた経験）を活かしアビジャンの都市課題解決に協力するとともに、若い世代の交流などを促進し、アフリカの都市とともに、成長を目指します。

#### (3) 署名日

平成 29 年 9 月 11 日（月）

#### (4) 共同声明の概要

横浜市とアビジャン自治区が、「共に成長する」理念を共有し、文化的協力関係と経済的パートナーシップを構築・深化させ、世界の平和と発展に貢献していくことを確認する。都市課題解決・開発の促進、女性の活躍推進、若い世代の交流促進などの分野で経験の共有や意見交換を行い、連携を深めていく。

また、両市の協力関係を日本・コートジボワール両国関係のモデルとするとともに、日仏計画（※）の具体的実行と持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献につなげる。 【別添】交流協力共同声明 全文

#### ※日仏計画

平成 27 年 10 月、日仏両国首脳が、「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」を採択し、アビジャンをパイロット都市に持続可能な都市開発に協力して取り組むことを発表。

#### 《アビジャン自治区》

人口約 600 万人の港湾都市。近年経済成長を続ける西アフリカ・コートジボワール共和国の行政・経済の中心地で、同国の事実上の首都機能を果たしている。他方、人口急増に伴いインフラ整備や環境等の都市課題に直面している。日仏計画における「パイロット都市」。

## 【交流協力共同声明 全文】

日本国横浜市とコートジボワール共和国アビジャン自治区の  
交流協力共同声明

日本国及びコートジボワール共和国は、歴史的な絆で結ばれている。

横浜市は、2008年の第4回、2013年の第5回のアフリカ開発会議の開催地となったことを契機にアフリカとの交流・協力を進めている。また、2019年に開催される次回第7回会議の開催地に選ばれている。

アビジャン自治区は、2015年10月に日仏両政府が採択した「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」において、アフリカの持続可能な都市に関する日仏協力のパイロット都市に指定されている。

林文子 横浜市長とロベール・ボグル・マンベ アビジャン自治区知事は、2017年9月11日の会談を機に、「共に成長する」理念を共有し、また、自由意思に基づき、両自治体が文化的協力関係と経済的パートナーシップを構築・深化させ、世界の平和と発展に貢献していく意思を、ここに表明する。

両自治体は、特に、1) 都市課題解決・開発の促進、2) 女性の活躍推進、3) 若い世代の文化的交流促進、などの分野で経験の共有や意見交換を行い、連携を深めていく。また、両自治体は、これらの分野において、日本・コートジボワール両国関係のモデルとなるとともに、日仏協力の具体的実行と、持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を目指していく。

2017年9月11日 横浜市において

横浜市長  
林 文子

アビジャン自治区知事  
ロベール・ボグル・マンベ